

# 平成30年度 事業報告書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

地方独立行政法人福岡市立病院機構

## 目次

### 「福岡市立病院機構の概要」

1 現況（平成30年4月1日現在）	1
① 法人名	1
② 設立目的	1
③ 設立根拠法	1
④ 設立経過	1
⑤ 資本金	1
⑥ 事業内容	1
⑦ 運営本部，病院の所在地	1
⑧ 組織	2
⑨ 役員の状況	2
⑩ 職員数（5月1日現在）	2
2 基本的な目標等	3

### 「全体的な状況」

1 法人の総括と課題	3
2 大項目ごとの特記事項及び各病院の取り組み状況	4

### 「項目別の状況」

#### 第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 医療サービス	11
(1) 良質な医療の実践	11
(2) 地域医療への貢献と医療連携の推進	12
(3) 災害時等の対応	14
2 患者サービス	14
(1) 患者サービスの向上	14
(2) 情報発信	16
3 医療の質の向上	17
(1) 病院スタッフの確保と教育・研修	17
(2) 信頼される医療の実践	18

#### 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 自律性・機動性の高い運営管理体制の充実	20
2 事務部門の機能強化	21
3 働きがいのある職場環境づくり	21
4 法令遵守と公平性・透明性の確保	21

#### 第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

1 経営基盤の強化	22
(1) 経営基盤の強化と運営費負担金の縮減	22
(2) 投資財源の確保	22
2 収支改善	22
(1) 収益確保	22

(2) 費用削減	24
第4   その他業務運営に関する重要事項を達成するためにとるべき措置	
1   福岡市立こども病院における医療機能の充実	25
2   福岡市民病院における経営改善の推進	26
第5   予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	
1   予算（平成30年度）	27
2   収支計画（平成30年度）	28
3   資金計画（平成30年度）	29
第6   短期借入金の限度額	30
第7   重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	30
第8   剰余金の使途	30
第9   地方独立行政法人福岡市立病院機構の業務運営等に関する規則で定める 業務運営に関する事項	
1   施設及び設備に関する計画（平成30年度）	30
2   人事に関する計画	30

## 「福岡市立病院機構の概要」

### 1 現況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

#### ① 法人名

地方独立行政法人福岡市立病院機構

#### ② 設立目的

地方独立行政法人法に基づき、福岡市における医療施策として求められる救急医療、高度専門医療等を提供すること等により、市内の医療水準の向上を図り、もって市民の健康の維持及び増進に寄与することを目的とする。（定款第 1 条）

#### ③ 設立根拠法

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）

#### ④ 設立経過

平成 21 年 3 月 25 日 定款制定（平成 21 年当初議会議決）

平成 22 年 2 月 25 日 設立認可申請（総務大臣）

平成 22 年 3 月 18 日 設立認可（総務大臣）

平成 22 年 4 月 1 日 法人設立（設立登記）

#### ⑤ 資本金

662,866,343 円（福岡市が全額出資）

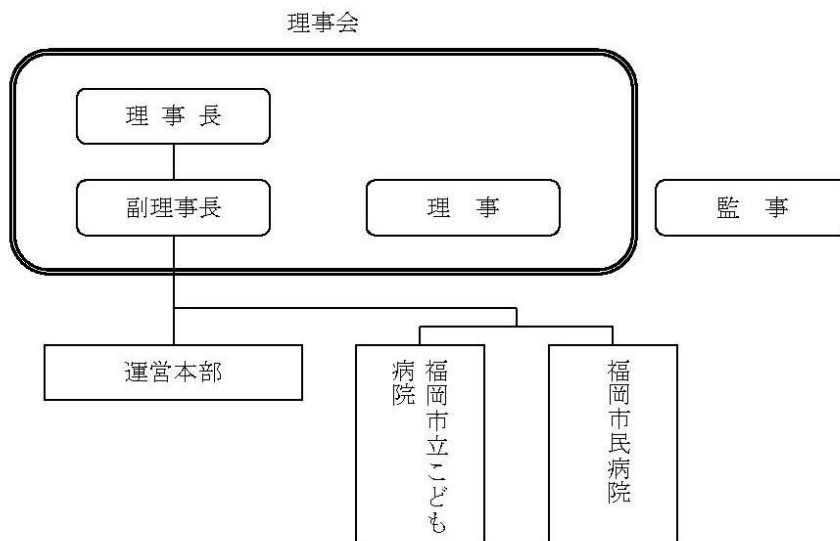
#### ⑥ 事業内容

福岡市が示した中期目標を達成するための医療の提供  
（福岡市立こども病院及び福岡市民病院の運営）

#### ⑦ 運営本部，病院の所在地

施設名	所在地	病床数
運営本部	福岡市東区香椎照葉 5 丁目 1 番 1 号	—
福岡市立こども病院	福岡市東区香椎照葉 5 丁目 1 番 1 号	一般病床 239 床
福岡市民病院	福岡市博多区吉塚本町 13 番 1 号	一般病床 200 床 感染症病床 4 床

⑧ 組織



⑨ 役員の状況

役員	氏名	備考	任期
理事長	竹中 賢治	前 福岡市民病院 院長	平成 30 年 4 月 1 日～ 平成 34 年 3 月 31 日
副理事長	原 寿郎	福岡市立こども病院 院長	平成 30 年 4 月 1 日～ 平成 34 年 3 月 31 日
理事	石原 進	九州旅客鉄道株式会社 相談役	平成 28 年 4 月 1 日～ 平成 32 年 3 月 31 日
	久保 千春	九州大学 総長	平成 30 年 4 月 1 日～ 平成 32 年 3 月 31 日
	神坂 登世子	前 福岡県看護協会 会長	平成 30 年 4 月 1 日～ 平成 32 年 3 月 31 日
	桑野 博行	福岡市民病院 院長	平成 30 年 4 月 1 日～ 平成 32 年 3 月 31 日
	砂田 八郎	運営本部 運営本部長	平成 30 年 4 月 1 日～ 平成 32 年 3 月 31 日
監事	久留 和夫	公認会計士	平成 30 年 4 月 1 日～ 平成 33 年度財務諸表承認日
	柳澤 賢二	弁護士	平成 30 年 4 月 1 日～ 平成 33 年度財務諸表承認日

⑩ 職員数

区 分		平成 30 年 5 月 1 日現在	平成 29 年 5 月 1 日現在
合 計		956 人 (10 人)	911 人 (10 人)
	運営本部	10 人 (5 人)	11 人 (5 人)
	福岡市立こども病院	578 人 (3 人)	539 人 (3 人)
	福岡市民病院	368 人 (2 人)	361 人 (2 人)

※ ( ) は市派遣職員数。

## 2 基本的な目標等

地方独立行政法人福岡市立病院機構は、地方独立行政法人制度の特長である自律性、自主性を最大限に発揮し、医療制度改革や診療報酬改定など医療を取り巻く環境の変化に迅速かつ柔軟に対応しつつ、効率的な病院経営を行いながら、地域の医療機関等との機能分担や連携の下、引き続き高度専門医療、救急医療等を提供し、地域における医療水準の向上、市民の健康の維持及び増進に寄与すべく、以下の基本理念及び基本方針の下、福岡市長から指示された中期目標を達成する。

### 〈基本理念〉

いのちを喜び、心でふれあい、すべての人を慈しむ病院を目指します。

### 〈基本方針〉

質の高い医療の提供  
地域・社会に貢献する病院  
健全な病院経営

## 「全体的な状況」

### 1 法人の総括と課題

法人設立9年目となる平成30年度については、福岡市から示された第3期中期目標期間の2年目であり、中期目標の達成に向け、医療水準のさらなる向上を目指し、医療機能の強化や経営の効率化等に取り組んだ。

福岡市から独立した法人として、地方独立行政法人制度の特長を最大限に生かした自律的な経営が求められていることを踏まえ、理事長を中心に、両病院と運営本部が一体となった運営を行うとともに、外部理事を含む理事会を定期的開催し、経営管理の徹底を図った。

これらの経営基盤の下、第3期中期計画及び平成30年度の年度計画に基づき、こども病院においては、中核的な小児総合医療施設として、これまで培ってきた小児医療（高度・地域・救急）及び周産期医療の更なる充実を図るとともに、NICU及びGCUの病床再編を実施するなど患者のニーズや医療環境の変化に即した診療体制の見直し等を図った。

また、福岡市民病院においては、4疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞及び糖尿病）への対応を中心に高度専門医療の更なる充実を図るとともに、高度救急医療並びに感染症医療機能の充実に努めた。

さらに、両病院ともに地域医療支援病院としての役割を踏まえ、積極的に地域の医療機関との連携強化に取り組み、地域医療への貢献に努めた。

経営収支面では、増収対策として、人員の適正配置や救急患者の受入体制の整備

などを通じて、病床利用率の向上や手術件数の増加などに努めるとともに、コストパフォーマンスを考慮した診療材料等の選定や価格交渉の徹底など費用削減に取り組んだ結果、当期純利益はこども病院において11億4,300万円余、福岡市民病院において3,800万円余となった。

今後の課題としては、こども病院においては、求められる高度小児医療、小児救急医療及び周産期医療を提供する病院としての役割を果たしていくため、必要な病床数や医療機能等について、医療環境の変化を踏まえながら、検討を進めていく必要がある。

また、福岡市民病院においては、地域医療構想、医療計画にて求められる高度専門医療並びに救急医療体制を提供するために必要な取組を継続して行うとともに、災害・新型インフルエンザ等発生時やその他の緊急時には、事業継続計画に基づき、福岡市及び関係機関との連携の下、市立病院として求められる役割を果たす必要がある。

## 2 大項目ごとの取組状況及び特記事項

### 第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

#### (1) 医療サービス

福岡市の医療施策として求められる高度専門医療、高度救急医療等を引き続き提供するために、診療機能の更なる充実を図った。

こども病院においては、重症患者の円滑な受入体制を強化することを目的として、NICU21床、GCU18床へ病床の再編を実施するとともに、重症度の高い症例を積極的に受け入れ、病床利用率はNICU96.7%、GCU89.5%と高い水準で稼働した。また、HCUについては、先天性心臓病患者の増加等を踏まえ、専任の医師1人を配置するとともに、重症アレルギー患者を対象に負荷試験を開始するなど効率的な病床稼働へ向けた取組を進めた結果、病床利用率は85.7%となった。

福岡市民病院においては、医療法で定められた医療計画における4疾病への対応を中心に、高度専門医療の更なる充実を図り、特に、がんに対する内視鏡的粘膜下層剥離術(ESD)件数や、脳卒中領域におけるt-PA療法、経皮的脳血管内手術件数などは平成29年度の実績を上回った。また、救急専門医を1人増員し3人体制とする等、救急医療体制の更なる充実を図ったほか、新型インフルエンザ等発生時を想定した独自の机上・実動訓練を実施するなど、感染症発生時における対応能力への向上を図った。

また、両病院ともに地域医療支援病院としての役割を更に高めるため、開放型病床への登録医の拡大やオープンカンファレンスの開催などを通じて、地域の医療機関を中心に積極的な病病連携・病診連携に努めた。

さらに、災害発生に備え、総合防災訓練や避難誘導訓練等を実施し、職員の

防災意識及び対応力を高めるとともに、非常用発電設備及び備蓄物品の点検等を徹底した。平成30年7月豪雨（西日本豪雨）では、こども病院においては災害支援ナース、福岡市民病院においてはJMAT（日本医師会災害医療チーム）として職員を派遣した。

## （2）患者サービス

患者一人ひとりに質の高い医療及び充実した看護を提供することが患者サービスの基本と捉えたうえで、より一層の接遇改善を含め、職員が一丸となって患者サービスの向上に取り組むとともに、ボランティアの協力も得ながら患者満足度の向上に努めた。

こども病院においては、サービス向上WGを立ち上げ、患者アンケートの中から対応可能な案件について迅速に対処・実行するとともに、待ち時間対策として、1階外来フロアにて無料Wi-Fi利用サービスを開始するなど、患者サービスの向上を図った。

福岡市民病院においては、外来待ち時間調査の結果を踏まえ、会計窓口担当者の増員を行い、待ち時間の短縮に努めたほか、病棟における夜間配置の看護補助者を8人増員し、高齢・認知症患者の見守り体制を強化するなど、夜間の看護ケアの充実を図った。

さらに、両病院ともに、市民や医療関係者等に対して最新の病院情報を発信するとともに、「病院指標」をホームページに公開し、一般の人にも分かり易く解説するなど、市民に開かれた病院づくりに努めた。

## （3）医療の質の向上

医療水準の向上を図る観点から、ワーク・ライフ・バランス推進委員会において年休取得率の向上に取り組むなど、魅力的な職場づくりを推進し、優れた人材の確保に努めるとともに、研修内容の充実などにより職員の資質向上を図った。

こども病院においては、意欲ある人材を確保するため、看護学生等を対象に「インターンシップ・病院説明会」を開催するとともに、新人看護職員、新任期看護職員等を対象とした研修を計画的に開催するなど、看護職員の資質向上に努めた。また、有期職員や小児科選考医募集の情報をフェイスブックに掲載するなど、ソーシャルネットワークサービスを活用し、人材確保に努めた。

福岡市民病院においては、救急専門医3人によるシフト制勤務を導入し、17時以降の当直医の負担軽減を図ったほか、専門職としての知識・技術の向上を図るため、認定看護師等資格取得支援制度の利用を促進し、呼吸器関連等の特定行為研修についても2人の受講が修了した。

両病院ともに、市民に信頼される安全・安心な医療を提供するため、感染症専門医や感染管理認定看護師等を中心に院内の感染防止対策の徹底を図るとともに、医療安全研修会の開催や院内各部署への迅速な情報共有等を通じて、職員の安全対策に対する意識向上を図るなど、医療安全対策の強化を図った。



## 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

### (1) 自律性・機動性の高い運営管理体制の充実

市立病院機構の運営を的確に行うため、平成30年度は計9回の理事会を開催し、理事会の方針決定に沿った運営を行った。

また、病院長のリーダーシップの下、執行部会議や経営五役会議等を開催し、各病院の実態に即した機動性の高い病院経営に取り組むとともに、運営本部と両病院合同による経営会議及び運営調整会議を毎月開催し、機構全体的な視点から、市立病院として適切な独法運営に取り組んだ。

### (2) 事務部門等の専門性の向上

マネジメント能力向上等を目的に、監督者研修を2回実施した。また、こども病院において、定型業務を自動化することで職員の事務作業の軽減化を図ることを目的に、RPA (Robotic Process Automation) プロジェクトチームを立ち上げ、導入の検討を進めた。

### (3) 働きがいのある職場環境づくり

職員が安心して働きつづけることができるよう、夜間保育を継続実施するなど、福利厚生の実施に取り組んだ。また、「看護師働き方検討会議」を開催し、看護師が働きやすい環境づくりの更なる推進に向けて検討を進めた。

さらに、「無期転換職員」のモチベーションの維持・向上を図る観点から、休暇制度等の見直しに取り組んだ。

### (4) 法令遵守と公平性・透明性の確保

監督者研修など様々な機会を通じて職員の服務規律の指導を徹底し、法人職員として有すべき行動規範と倫理観の確立に努めるとともに、個人情報保護及び情報公開に関しては、福岡市の関係条例等に基づき、適切に対応した。

## 第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

### (1) 経営基盤の強化

執行部会議等を定期的に開催し、病院の経営状況を踏まえ、取り組むべき課題を明確にしたうえで、増収及び費用削減に取り組むとともに、月次決算の実施など経営に関する情報を迅速に把握し、経営分析や他病院との比較・分析等を通じて、効率的な病院経営に取り組んだ。

また、自己財源の確保対策として、積立金の運用方法を工夫するなどにより積立金の運用利益を確保したほか、価格交渉の徹底等により必要な医療機器を確保しつつ費用の抑制を図るなど、効率的な予算執行と自己財源の確保に努めた。

## (2) 収支改善

こども病院においては、NICU及びGCUの病床再編や、HCUに専任の医師1人を配置するなど重症患者の円滑な受入に取り組み、病床利用率の向上に努めた。また、診療報酬改定等を踏まえ「抗菌薬適正使用支援加算」など新たな施設基準の取得や、レセプト精度調査を実施し、診療録、伝票の記載状況とレセプトの整合性を突合するなど、様々な対策に取り組んだ結果、入院収益は86億7,600万円余で、前年度より8億4,800万円余の増となった。

福岡市民病院においても、救急専門医の増員など救急医療体制の更なる充実や、手術に係る受入体制の見直し、医療安全対策地域連携加算など新たな施設基準の取得等に取り組んだ結果、高額な手術件数が増加するとともに、入院診療単価が前年度及び目標値を大幅に上回り、入院収益は46億9,900万円余で、前年度より2億5,900万円余の増となった。

一方、費用削減対策については、診療材料の同種同効品への切り替えや、ジェネリック医薬品の使用拡大により価格低減を図るとともに、経費全般においても価格交渉の徹底、契約手法の見直しに努め、削減を図った。

これらの結果、両病院ともに、経営に関する3指標（総収支比率、経常収支比率、医業収支比率）の目標をすべて達成し、市立病院機構全体での当期純利益は11億8,200万円余となった。

## 【医業収益】

(単位：千円)

区 分	平成29年度実績	平成30年度実績 ( )は予算上の目標値	比較増減 ( )は実績－目標値
福岡市立こども病院	9,084,896	9,913,103 (8,981,295)	828,207 (931,808)
福岡市民病院	5,686,233	6,065,484 (5,770,421)	379,251 (295,063)
法人全体	14,771,129	15,978,587 (14,751,716)	1,207,458 (1,226,871)

## 【営業費用】

(単位：千円)

区 分	平成29年度実績	平成30年度実績 ( )は予算上の目標値	比較増減 ( )は実績－目標値
福岡市立こども病院	9,646,944	10,296,692 (10,410,055)	649,748 (▲113,363)
福岡市民病院	6,090,349	6,548,984 (6,257,182)	458,635 (291,802)
法人全体	15,737,294	16,845,676 (16,667,237)	1,108,382 (178,439)

(注) 計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

## 【経常収支比率】

(単位：%)

区 分	平成29年度実績	平成30年度実績 ( )は予算上の目標値	比較増減 ( )は実績－目標値
福岡市立こども病院	109.4	110.9 (100.8)	1.5 (10.1)
福岡市民病院	102.4	100.6 (100.4)	▲1.8 (0.2)
法人全体	106.7	106.9 (100.6)	0.2 (6.3)

#### 第4 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置

##### (1) 福岡市立こども病院における医療機能の充実

厚生労働省DPC公開データにおいて、川崎病センター及び先天性心疾患に係る手術症例について、成人を含む全国のDPC病院の中で症例数が3年連続で全国一位となった。また、股関節先天性疾患について全国二位、脊椎手術症例及び先天性下部尿路疾患について全国三位となる等、順調に成果を挙げた。

また、臨床研究について、日本医療研究開発機構（AMED）の継続課題や、科研費（文部科学省）で新たに採択された課題等に積極的に取り組み、共同研究を含め8件の研究に参加した。

さらに、職員の外国語能力・コミュニケーションの質の向上を図るため、国際医療支援センターを中心に研修活動の強化を図ったほか、臓器提供の申し出がなされた際に円滑に対応できるよう、日本臓器移植ネットワーク主催研修への職員の派遣や、手術室を用いた実施シミュレーション等、院内の体制整備に取り組んだ。

また、職員が診療・ケアに対して日常的に遭遇する倫理的な価値判断が困難な案件について、他職種で協議・検討する「倫理コンサルテーションチーム」の発足に向け検討を進めた。

##### (2) 福岡市民病院における経営改善の推進

市立病院として求められる役割を果たすため、高度専門医療、高度救急医療及び感染症医療に必要な医療資源（人的・物的）の投入を適切に行うとともに、薬品費・材料費等の費用削減に取り組んだ結果、経常収支比率の目標値を上回り、3,800万円余の経常利益を確保した。

また、地域医療支援病院として、かかりつけ医との連携等、地域の医療水準全体の底上げを目標とした諸活動を継続して行うとともに、中長期修繕計画に基づき、施設の長寿命化及び費用の標準化を目的に、施設・設備の適切な維持管理に取り組んだ。

【福岡市民病院 医業収支比較】

（単位：百万円）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
医業収益 a	5,311	5,739	5,496	5,686	6,065
営業費用 b	5,486	6,228	6,227	6,090	6,549
差引（a-b）	▲175	▲489	▲730	▲404	▲483
医業収支比率 （a/b）	96.8 %	92.1 %	88.3 %	93.4 %	92.6% (92.1%)

（注1）（ ）内は目標値

（注2）平成27年度決算より、消費税等に係る費用計上を営業外費用から営業費用に変更している。

### 【主な目標値の達成状況】

区 分		福岡市立こども病院			福岡市民病院		
		30年度 目標値	30年度 実績値	達成率	30年度 目標値	30年度 実績値	達成率
患者 動向	1人1日当たり入院単価（円）	102,050	107,411	105.3	65,900	67,382	102.2
	1人1日当たり外来単価（円）	12,400	11,645	93.9	20,000	22,569	112.8
	1日当たり入院患者数（人） （病床利用率（%））	210.3 (88.0)	221.6 (92.7)	105.4 (105.3)	186.7 (91.5)	191.1 (93.7)	102.4 (102.4)
	新規入院患者数（人）	6,500	7,424	114.2	4,750	4,895	103.1
	平均在院日数（日）	10.3	9.9	104.0	12.5	12.4	100.8
	1日当たり外来患者数（人）	352.5	384.8	109.2	245.0	232.6	94.9
医業 活動	手術件数（件）	2,700	3,018	111.8	3,100	3,834	123.7
	救急搬送件数（件）	1,190	1,516	127.4	2,800	3,130	111.8
	紹介率（%）	88.0	87.8	99.8	84.0	88.8	105.7
	逆紹介率（%）	61.0	65.5	107.4	140.0	153.2	109.4
	薬剤管理指導件数（件）	8,100	5,650	69.8	9,350	9,509	101.7
	栄養食事指導・相談件数（件）	900	1,457	161.9	1,200	1,033	86.1
患者 満足	退院時アンケートの平均評価点数 （こども病院）（100点満点）	88.4	88.8	100.5	—	—	—
	患者満足度調査における平均評価 点数（福岡市民病院）（100点満点）	—	—	—	88.0	89.6	101.8
経 営 収 支	給与費対医業収益比率（%）	59.4	53.6	110.8	57.3	56.4	101.6
	材料費対医業収益比率（%）	19.8	17.9	110.6	27.0	28.7	94.1
	薬品費対医業収益比率（%）	7.5	5.9	127.1	8.8	9.2	95.7
	診療材料費対医業収益比率（%）	12.0	11.7	102.6	18.1	19.5	92.8
	委託料対医業収益比率（%）	10.0	8.9	112.4	7.5	7.1	105.6
	ジェネリック医薬品導入率（%）※	85.0	85.0	100.0	85.0	88.6	104.2
	総収支比率（%）	100.8	110.9	110.0	100.4	100.6	100.2
	経常収支比率（%）	100.8	110.9	110.0	100.4	100.6	100.2
	医業収支比率（%）	86.2	96.3	111.7	92.1	92.6	100.5

※ジェネリック医薬品導入率については、数量ベースにて算出している。

## 「項目別の状況」

### 第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

#### 1 医療サービス

##### (1) 良質な医療の実践

###### ア 福岡市立こども病院

- 重症患者の円滑な受入体制を強化することを目的として、NICU21床、GCU18床へ病床の再編を実施するとともに、重症度の高い症例を積極的に受け入れた結果、病床利用率はNICU96.7%（29年度：94.0%）、GCU89.5%（29年度：79.5%）と高い水準で稼働し、NICUの入院料加算算定率は87.6%（29年度：83.5%）となった。
- HCUについては、先天性心臓病患者の増加等を踏まえ、先天性心臓病に対する術前術後管理を効率的・効果的に行うため、専任の医師1人を配置したほか、保育士を配置するなど多職種による診療機能の充実を図った。  
また、重症アレルギー患者を対象に負荷試験を開始するなど、効率的な病床稼働へ向けた取組を進めた結果、病床利用率は85.7%（29年度：72.6%）となった。
- 主な目標値の達成状況については、外来単価を除くすべての指標で目標を上回った。1日あたり入院患者数、手術件数、救急搬送件数など、対前年度実績、対目標値ともに大きく上回った。

##### 【目標に係る実績値】

指 標	平成30年度 目標値	平成30年度 実績値
1人1日当たり入院単価（円）	102,050	107,411
1人1日当たり外来単価（円）	12,400	11,645
1日当たり入院患者数（人） （病床利用率（%））	210.3 (88.0)	221.6 (92.7)
新規入院患者数（人）	6,500	7,424
平均在院日数（日）	10.3	9.9
1日当たり外来患者数（人）	352.5	384.8
手術件数（件）	2,700	3,018
救急搬送件数（件）	1,190	1,516

###### イ 福岡市民病院

- 高度専門医療の更なる充実を図るため、がんに対しては、消化器センター・肝胆膵センターを中心に、患者にとって侵襲の少ない鏡視下手術や化学療法等を組み合わせた集学的治療を提供した。特に、内視鏡的粘膜下層剥離

術(ESD)、化学療法の件数は、いずれも平成29年度の実績を上回った。

脳卒中領域においては、脳血管内治療部により、発症後早期のt-PA療法はもとより、超急性期における血栓回収療法等の血管内治療や外科的治療等、急性期の治療を包括的に実施した。特に、t-PA療法、経皮的脳血管内手術件数の件数は、いずれも平成29年度を上回った。

循環器内科においては、心不全患者の増加に伴い、PCI（冠動脈狭窄性病変に対してカテーテルを用いて拡張を行う治療）を含む手術、経皮的心筋焼灼術など、難易度、専門性の高い手術等が増加した。

糖尿病に対しては、通常の外來診療や入院診療で最新の治療を行いつつ、他疾患手術のために入院した糖尿病患者の診療を内科外科共同で行うなど幅広く対応した。

また、特定行為に係る看護師の研修に2人を派遣するなど、タスク・シフティングの推進による医師の業務負担軽減を図り、診療体制の充実に努めた。

- 救急専門医を1人増員して3人体制とするとともに、シフト制を導入し、平日23時まで専門医が救急患者の対応を行うなど、受入体制強化を図った結果、救急搬送件数は過去最高となった。また、入院時の重症度を表す救急医療管理加算の算定件数が増加した。
- 博多区保健福祉センター、博多消防署及び福岡検疫所との合同で新型インフルエンザ等対策に係る机上・実動訓練を実施し、院内における措置手順の検証、問題点の抽出及び意見交換を行い、感染症発生時における対応能力の向上を図った。
- これらの取り組みの結果、1日当たり外來患者数を除くすべての指標で対前年度実績、対目標値ともに上回った。

【目標に係る実績値】

指 標	平成30年度 目標値	平成30年度 実績値
1人1日当たり入院単価(円)	65,900	67,382
1人1日当たり外來単価(円)	20,000	22,569
1日当たり入院患者数(人) (病床利用率(%))	186.7 (91.5)	191.1 (93.7)
新規入院患者数(人)	4,750	4,895
平均在院日数(日)	12.5	12.4
1日当たり外來患者数(人)	245.0	232.6
手術件数(件)	3,100	3,834
救急搬送件数(件)	2,800	3,130

(2) 地域医療への貢献と医療連携の推進

ア 福岡市立こども病院

- 福岡県医師会診療情報ネットワーク「とびうめネット」の活用による、タ

タブレット端末を用いた訪問看護ステーション等との連携について、検討を開始した。

- 「福岡県小児等在宅医療推進事業」の拠点病院として、診療所医師・訪問看護師等を対象とした在宅医療に関する研修の実施や、退院前・退院後の患者宅への訪問による自宅の環境調整、九州大学病院との協同による在宅支援マニュアルの改定、患者家族との交流イベントの開催等を行った。

また、福岡県等が実施する「小児慢性特定疾病児童等レスパイト支援事業」に参加し、医療的ケア児7人についてレスパイト入院を実施した。

- 「福岡県母体搬送コーディネーター事業」の中核病院として、切迫早産や前期破水など新生児病床を必要とする母体搬送症例を積極的に受け入れた。

※全コーディネート件数中、当院の受入状況

- ・29年度：67件中16件（23.9%）
- ・30年度：82件中24件（29.3%）

#### イ 福岡市民病院

- 市立病院及び地域医療支援病院としての役割を果たすため、紹介患者に対する医療の提供、医療機器の共同利用の推進、救急医療の提供及び地域の医療従事者に対する研修等の実施に取り組んだ。

- 紹介患者に対する医療の提供については、「顔の見える連携」「断らない連携」を基本とし、医師・MSWによる積極的な訪問・案内を継続して実施した。これにより、開放型登録医数が増加するとともに、初診紹介患者数は5,008人で平成29年度実績を上回った

- 大型医療機器等の共同利用の推進に努めるとともに、救急受入体制の更なる強化を図り、救急搬送件数は増加した。

また、地域の医療従事者に対して、福岡東部オープンカンファレンス、緩和ケア研修会等を実施した。さらに、ALS講習会など医療従事者向けの研修会や、地域住民への医療講演出張セミナー等の継続実施、他医療機関からの新人看護師の研修受入等を行った。

- 脳卒中や大腿骨頸部骨折の病病連携にあたっては、地域連携パス連絡会を開催するとともに、地域連携ワークショップへの参加や連携先医療機関等との情報交換（訪問・来訪）に努めた。

脳卒中連携パスの使用については、福岡市内の急性期病院で最多となる309件の実績であった。

- 地域包括ケアシステムにおいては、博多区の基幹病院として、博多区医師会との連携のもと、在宅医療に係る後方支援病院として、在宅患者の緊急時の積極的受入や、訪問看護ステーション及び在宅医等とのカンファレンスの開催、在宅医療を担う医療従事者向け研修会の開催など継続して行った。

- 地域医療連携室における入退院支援体制の更なる充実を図るため、4月に入退院支援室を設置し、多職種連携による入院前からの患者サポートの強化・充実を図るとともに、患者の円滑な受入や急性期治療後の状態に応じた



退院・転院調整に努めた。その結果、入退院支援加算1の算定件数は増加した。(29年度938件→30年度1,020件)。

【目標に係る実績値】

指 標		福岡市立こども病院		福岡市民病院	
		平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 目標値	平成30年度 実績値
紹介率 (%)		88.0	87.8	84.0	88.8
逆紹介率 (%)		61.0	65.5	140.0	153.2
オープン カンファ レンス	回数 (回)	48	56	70	98
	参加者数 (人)	1,700	1,915	1,400	1,545
開放型病床への登録医 数 (人)		300	305	270	310
退院支援計画件数 (件)		220	225	—	—
退院調整件数 (件)		—	—	930	1,200

(3) 災害時等の対応

- 市立病院としての役割を果たすため、災害発生に備え、消防計画に基づく総合防災訓練や避難誘導訓練等を適宜実施し、職員の防災意識及び対応力を高めるとともに、非常用発電設備及び備蓄物品の点検等を徹底した。
- こども病院においては、全国の小児総合医療施設間で組織された「広域災害時の相互支援システム」における九州地区の幹事施設として、衛星電話の活用等により引き続き連携を図った。
- 市民病院においては、福岡県内の自治体病院間における災害時相互応援協定の事務局として、協定病院の災害時連絡体制の定期確認及び情報提供を行った。  
また、10月の福岡市市民総合防災訓練(博多区会場)に参加し、災害避難時におけるエコノミークラス症候群の予防講座及び感染症予防のための手指消毒講座を実施するとともに、12月に博多区保健福祉センター、博多消防署及び福岡検疫所との合同により、新型インフルエンザ等対策にかかる机上・実働訓練を実施し、新型インフルエンザ等の感染症発生時における対応能力の向上を図った。
- 平成30年7月豪雨(西日本豪雨)において、こども病院については、福岡県看護協会からの依頼に基づき、災害支援ナース1人を広島県安芸郡坂町へ派遣し、避難者の体調確認や健康相談などの支援を行った。  
また、市民病院についても、日本医師会からの要請を受け、JMAT(日本医師会災害医療チーム)として職員を岡山県倉敷市真備町へ派遣した。

2 患者サービス

(1) 患者サービスの向上

ア 福岡市立こども病院

- サービス向上WGを立ち上げ、患者アンケートの中から対応可能な案件については迅速に対処・実行し、対応等を院内へ掲示した。また、退院時アンケート等を踏まえ、利便施設運営者と協議し、メニューや価格及び品揃えの見直しを行った。
- ボランティアについては、1月から新たにボランティアコーディネーター1人を配置し、受入体制の強化を図るとともに、研修の開催や活動実績に対する表彰などの活動支援を行った。  
年間を通して、患者や患者家族に対する多彩な活動が行われ、年間の受入件数は507件となった。
- 各種プロスポーツ選手による病棟訪問やプレゼント配付、院内コンサートの受入等を積極的に行うなど、患者サービスの向上に努めた。
- 子どもの心身発達をサポートするなど、特に集中治療系患者にかかる院内療養環境の向上を図る観点から、HCUへ保育士1人を配置した。
- 患児家族滞在施設（ふくおかハウス）については、施設の円滑な運営ができるよう協力を行い、利用率79.1%を達成した。一方で、満室によりお断りする事例が発生していることを踏まえ、令和元年度中を目途に、5室の増室（16室→21室）を図る計画に着手した。
- ホームページからの再診予約システムについて、未実施の診療科との協議を継続しながら、合計14診療科・1センターにおいて受付を行い、患者の利便性向上を図った。
- 外国人患者への円滑な対応のために創設した外国人支援通訳サポーターについて、初の中国語サポーターを登録し、5人から7人へ増員した。
- 待ち時間対策として、夏休みで患者が増える7月末より、1階外来フロアにて無料Wi-Fi利用サービスを開始した。
- コミュニケーション戦略の一環として当院に親しみを感じていただくため、当院のロゴであるぞうさんの名前を募集した結果、愛称が「ひかり」に決定し、当院の広報・PRに活用した。

【目標に係る実績値】

指 標	平成30年度 目標値	平成30年度 実績値
退院時アンケートの平均評価 点数（100点満点）	88.4	88.8

※対象者・・・入院患者

※評価項目・・・接遇，療養環境，食事内容等

イ 福岡市民病院

- 外来待ち時間調査の結果を踏まえ、会計窓口担当者の増員を行い、待ち時間の短縮に努めた。
- 患者サポート相談窓口に見護師及び医療メディエーター（医療対話仲介者）研修を修了した事務職員を常時配置し、患者又はその家族等からの医療・福祉に関する相談体制の充実を図った結果、相談件数は5,997件となり、前年

度より増加した。

- 平成 29 年度に引き続き、入院ベッド 40 台の更新を行うとともに、中長期修繕計画に基づき、病棟洗髪台の改修を行う等、院内環境の整備を行った。  
また、看護部を中心としたワーキングチームを立ち上げ、外来及び病棟の患者用トイレ・浴室・洗面台の改修に係る検討を開始した。
- 病棟における夜間配置の看護補助者を 8 人増員し、高齢・認知症患者の見守り体制を強化するなど、夜間の看護ケア充実を図った。
- 大学のコーラスグループ等の協力により、院内コンサートを定期的に行なったほか、毎月 1 回、ボランティアの協力を得て、花の植え替え等花壇の手入れ作業を行った。
- 院内ボランティア（登録者 2 人）による外来での患者のお世話、入院患者の話し相手、認知症患者の見守り等、患者とのふれあいを大切にした活動により、患者視点のきめ細やかな患者サービスの提供が図られた。

#### 【目標に係る実績値】

指 標	平成30年度 目標値	平成30年度 実績値
患者満足度調査における平均 評価点数（100点満点）	88.0	89.6

※対象者・・・入院患者

※評価項目・・・接遇，療養環境，食事内容等

#### (2) 情報発信

- 市民や医療関係者等に対して最新の病院情報を発信するとともに、「病院指標」をホームページに公開し、一般の人にも分かり易い解説に努めた。
- こども病院においては、市民や医療関係者が病院への理解や健康への関心を高めることを目的に、SNS（Facebook）の活用を開始し、幅広い情報をリアルタイムに発信するとともに、1階外来にデジタルサイネージを2台導入するなど、情報の集約化や視認性の向上を図り、効果的な情報発信に努めた。  
また、こども病院コミュニティプログラムの一環として、地域の子ども（孫）たちの健康を維持することを目的に、小児医療のプロフェッショナルによる生涯学習講座 CGG（Child Grandchild Good-Care）プログラムを開催し、8月に病院見学会、2月に「こどもの肥満」をテーマに照葉公民館において講演会を実施した。  
さらに、参加・体験型イベント「こども病院フェスタ」を開催し、昨年度を上回る 2,300 人の来場者を得るなど、市民に開かれた病院づくりに努めた。
- 市民病院においては、「病院指標」に加え、日本病院会「Q I プロジェクト」及び当院独自に設定した臨床指標（31 項目）の情報を更新するとともに、患者用クリニカルパスの公開を行い、患者が安心して受診できる情報発信に取り組んだ。  
また、1928 年の市立松原病院設立を起点として、市民病院の歴史を「福岡市民病院 90 周年記念誌」としてまとめ、発刊した。

### 3 医療の質の向上

#### (1) 病院スタッフの確保と教育・研修

##### ア 福岡市立こども病院

- 意欲ある人材を確保するため、看護学生等を対象とした「インターンシップ・病院説明会」を11回開催し、225人（前年度：6回開催185人）を受け入れるとともに、看護学実習生について、8校13課程444人（前年度：11校13課程450人）を受け入れるなど、当院に就職を希望する学生の確保に努めた。  
また、専従教育担当職員が中心となり、新人看護職員、新任期看護職員等を対象とした研修を計画的に開催し、看護職員の資質向上に努めた。  
さらに、他施設の小児医療に関わる新人看護職員を対象とした小児看護研修を2回開催し、延べ61人（前年度：2回開催延べ52人）の参加を得るなど、小児専門病院としての役割遂行に努めた。
- 有期職員や小児科専攻医の募集情報、初期研修医や医学部生を対象とした講習会等の情報をフェイスブックに掲載するなど、ソーシャルネットワークサービスを活用し、人材確保に努めた。
- 年休の取得率向上や時間外勤務の縮減など職員のワーク・ライフ・バランスに対する意識の向上を図るため、新たにワーク・ライフ・バランス委員会を立ち上げ、検討を進めた。
- 職員の英語に対する意識向上を図るため、新たにTOEICの受験支援制度を整備した。また、看護師について、専門職としての知識・技術の向上を図るため、認定看護師等育成支援計画に基づき、資格取得の支援を行った。

##### 【資格取得】

- ・手術看護認定看護師1人

##### 【受講修了】

- ・認定看護管理者教育課程サードレベル1人

- 職員の資質向上を図るため、ハラスメントや人権などの各種研修を行ったほか、医師の人材確保を図るため、初期研修医や医学部学生を対象とした小児医療に関する講習会（Fukuoka CHOPPS）を開催した。
- 整形外科外来において、外来診療日に医師事務作業補助者を配置し、電子カルテの代行入力等を開始するなど、医師の作業負担軽減に努めた。

##### イ 福岡市民病院

- 看護師について7対1看護基準を維持するとともに、職員の育児休業等による欠員に対して、代替職員の採用を適宜行うなど職種毎の定数管理を確実に行った。また、医師については、救急医療体制の更なる充実を図るため救急専門医を増員するなど、高度専門医療、高度救急医療の提供に必要な職員数の確保に努めた。
- 救急専門医3人によるシフト制勤務（8：30～17：00、14：30～23：00）を

導入し、17 時以降の当直医の負担軽減を図った。また、夜間配置の看護補助者を増員し、夜間の看護ケア充実とともに、夜勤を行う看護師の負担軽減を図った。

- 院内のワーク・ライフ・バランス推進委員会において、平成 29 年度に引き続き、年休の取得率向上に取り組むなど、職員が長く働き続けられる職場環境づくりを推進した。
- 新規採用職員を対象として、情報セキュリティ、人権及び接遇について研修を実施するとともに、全職員を対象として、医療安全管理体制確保、院内感染対策、保険診療に係る研修、BLS 研修等の教育研修を実施するなど、院内研修の充実を図った。
- 専門職としての知識・技術の向上を図るため、認定看護師等資格取得支援制度の利用を促進し、各種資格取得等が図られた。特定行為研修についても 2 人（呼吸器関連、栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連）の受講が修了した。

#### 【資格取得者】

- ・専門看護師 がん看護 1 人
- ・認定看護師 救急看護 1 人、認知症看護 1 人

#### 【教育課程修了者】

- ・認定看護師 集中ケア看護 1 人、  
皮膚・排泄ケア看護 1 人
- ・特定行為研修（2 分野） 2 人

※当該支援制度による資格取得者

- 専門看護師 1 人 認定看護師 17 人（10 分野）
- 認定看護管理者サードレベル 2 人

## (2) 信頼される医療の実践

### ア 福岡市立こども病院

- 専従の感染管理認定看護師を配置した感染対策室、院内感染対策委員会及び感染制御チーム（ICT）の連携を推進するとともに、地域の他医療機関との合同カンファレンスの開催や相互サーベイランスの実施など、感染防止対策の強化を図った。  
また、医療安全管理室による、リスクマネジメントや医療従事者への教育を目的とした Team STEPPS 推進の研修会を全職員向けに計 74 回実施し、医療安全対策の強化を図った。
- クリニカルパス委員会を中心とした普及活動により、クリニカルパスの数は平成 29 年度から 5 種類（2 疾患）増加し 36 種類（42 疾患）となり、利用率も 28.2% から 39.2% に上昇し、ケアの標準化、均質化による医療の質の向上に寄与した。
- 薬物療法の適正化と医療安全の推進のため、集中治療を要する重症患者に対するチーム医療へ積極的に関与した。特に、重症患者の多い PICU に専

任の薬剤師を配置したほか12月からはHCUにも薬剤師を配置し、ハイリスク薬の監査や中心静脈栄養の輸液調整等を実施した。これにより、退院時の薬剤管理指導は相対的に減少することとなったが、よりリスクの高い分野での活動を重点化でき、安全・感染リスクの低減に取り組むことができた。

- 栄養食事指導について、患者が安全な食事治療に取り組めるよう積極的にサポートを行い、食物アレルギー患者への指導件数は866件を超えた。
- 「歯育・保育・食育教室」及び「糖尿病教室」を開催し、患児の健やかな発達をサポートする活動に継続的に取り組んだ。
- 医療安全の推進並びに業務の効率化を目的に「手順共通化プロジェクトチーム」を立ち上げ、鎮静指示をはじめ、診療科・部署ごとに存在する様々な差異について共通化を図る取組を開始した。

#### イ 福岡市民病院

- 感染症専門医を中心に、院内感染対策委員会及び感染制御チーム（ICT）の連携により院内感染防止対策を徹底するとともに、他病院との共同カンファレンスや相互ラウンド等を通じて、耐性菌検出状況や抗菌薬適正使用への取組、感染対策に関する情報交換、第三者的視点からの相互評価等を行った。（共同カンファレンス4回、外部参加者数137人）
- 当院が主体となって医療安全対策にかかる地域連携の取組を開始し、外部の2医療機関を訪問して評価指導を行うとともに、4医療機関との間で医療安全対策相互評価を行うなど更なる改善に取り組んだ。
- 医療安全管理指針を改訂するとともに、医師の医療安全に対する意識向上に重点的に取り組んだ結果、インシデント報告件数が大幅に増加し、特に医師の報告件数は全体の10.3%を占めるようになった（※）。  
（全報告件数：29年度685件→30年度818件、  
うち医師報告件数：29年度23件→30年度84件）  
※インシデント報告件数は病床数の5倍、うち医師の報告件数が1割を占めていることが望ましい（週刊医学界新聞第2882号）。
- M&Mカンファレンス（Mortality&Morbidity：死亡例・重症例・見逃し症例等を検討し、再発防止のためのシステムや環境の改善を行うカンファレンス）において、予期せぬ合併症の症例についても検証を行うため、随時開催から月に1回の定期開催に変更した。
- 患者にとってより分かり易いパスの作成を目標に、患者用パスの表現を統一するなど改善を計った。
- 薬剤師による処方監査・調剤監査や持参薬の確認、病棟の薬品管理、服薬指導を行うなど安全管理体制の徹底に努め、薬剤管理指導件数は目標を達成した。また、投薬事故防止活動としてのプレアボイド報告（薬剤師の関与により副作用等の患者にとっての不利益を未然に回避すること）を継続して実施した。
- 管理栄養士による栄養食事指導については、1件あたりの指導時間を増加

させるなど内容の充実を図った結果、目標値には届かなかったが、延指導時間数としては大幅に増加した。

また、外来において認定看護師を中心に医師や管理栄養士等と連携して、糖尿病と診断された患者に対する栄養食事指導や生活指導を実施するなど、糖尿病透析予防指導等に積極的に取り組んだ。

- 多職種により構成する認知症ケアチームにより、週1回のラウンド及びカンファレンスを実施し、認知症の症状悪化を予防するとともに、身体疾患の円滑な治療に取り組んだ。
- 日本病院会主催の「Q I プロジェクト」等に引き続き参加し、褥瘡発生率や救急車・ホットライン応需率等の臨床指標について、全国平均値との比較評価を行い、毎月の所属長会議において情報共有する等、医療の質の向上に取り組んだ。

#### 【目標に係る実績値】

指 標	福岡市立こども病院		福岡市民病院	
	平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 目標値	平成30年度 実績値
薬剤管理指導件数 (件)	8,100	5,650	9,350	9,509
栄養食事指導・相 談件数(件)	900	1,457	1,200	1,033

※ 栄養食事指導については、平成28年度診療報酬改定にて1件あたりの指導時間が「1回15分以上」から、「初回30分以上・2回目以降20分以上」に改定された。

## 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

### 1 自律性・機動性の高い運営管理体制の充実

- 市立病院機構の運営を的確に行うため、理事会を計9回開催し、理事会の決定方針に沿った運営を行った。
- 両病院ともに、病院長のリーダーシップの下、医療情勢の変化や患者のニーズに効果的な対応ができるよう、適宜、執行部会議（こども病院）や経営五役会議（市民病院）等を開催し、迅速な協議や意思決定、情報の共有化を図るとともに、病院の実態に則した機動性の高い病院経営に取り組んだ。

また、運営本部と両病院合同による経営会議及び運営調整会議を毎月開催し、経営状況の把握や年度計画の進捗状況等を管理し、機構全体的な視点から、業務執行の適確性の検証はもとより、経済性・効率性の追求を徹底するなど、市立病院として適切な独法運営に取り組んだ。

- こども病院においては、病院運営や経営改善に資することを目的とした戦略的分析チーム（S a T）による活動が行われ、計8回のプレゼンテーションを実施し、事務作業の軽減化など6つの提案が採用、検討を開始した。

## 2 事務部門の機能強化

- 市立病院の運営に必要なノウハウ等が蓄積・継続されるよう、運営本部及び両病院の担当レベルで適宜会議等を開催し、課題解決に向けて協議、必要な見直しを行うなど、事務の簡素化・効率化等に努めた。
- マネジメント能力向上等を目的として、事務職、看護師及びその他の医療技術職職員を対象に、管理監督者研修を2回実施した。
- 事務部門全体の機能強化及び職員のキャリアプランを踏まえ、病院間における人事異動を実施した。
- こども病院において、定型業務を自動化することで職員の事務作業の軽減化を図ることを目的に、RPA（Robotic Process Automation）プロジェクトチームを立ち上げ、導入の検討を進めた。

## 3 働きがいのある職場環境づくり

- 職員が安心して働き続けることができるよう、就学前児童を持つ職員の労働環境向上の観点から、夜間保育を継続実施するなど、福利厚生の充実に取り組んだ。  
また、年間を通じて、運営本部と両病院看護部が中心となり「看護師働き方検討会議」を開催し、業務と自己研鑽の明確化など看護師が働きやすい環境づくりの更なる推進に向けて検討を進めた。
- 職員のワーク・ライフ・バランス推進の観点から、各職場において年休取得率の向上や時間外勤務の縮減に努めた。
- 社会情勢の変化等を踏まえた人事・給与制度とするため、国立病院機構の改定状況等を踏まえ、給料表の改定を行った。
- 医師以外の管理職を対象とする管理職目標管理制度を引き続き試行実施し、将来的には職員の業績や貢献度等を給与に反映できるよう、本格実施に向け検討を進めた。
- 当機構において有期職員として5年を超えて勤務し、かつ無期労働契約への転換を申し出た「無期転換職員」について、モチベーションの維持・向上を図る観点から、休暇制度等については正規職員に準じる取扱いとする等、制度の見直しを図った。

## 4 法令遵守と公平性・透明性の確保

- 監督者研修などさまざまな機会を通じて職員の服務規律の指導を徹底し、法人職員として有すべき行動規範と倫理観の確立に努めた。
- 市立病院機構全体の業務の適正及び効率性の検証を行うため、監事（弁護士、公認会計士）による監査を行った。
- 個人情報保護及び情報公開に関しては、福岡市の関係条例等及び当機構の情報セキュリティポリシーに基づき、適切に対応するとともに、研修等を通じて職員の教育を徹底した。また、カルテ等の開示請求に対しては、診療録（カルテ）開示委員会で開示の可否を決定した（こども病院12件、福岡市民病院55件）。
- 地方独立行政法人法改正の趣旨を踏まえ、業務方法書を変更するとともに、内



部統制推進責任者の指定等，業務の適正を確保するための体制整備を進めた。

### 第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

#### 1 経営基盤の強化

##### (1) 経営基盤の強化と運営費負担金の縮減

###### ア 福岡市立こども病院

- 執行部会議や運営会議を定期的で開催し，速報ベースでの月次予決算報告等を行うとともに，積極的な増収対策や費用削減と併せ効率的な病院経営について検討を重ね，決定事項等については迅速に職員全体への周知を図った。

###### イ 福岡市民病院

- 救急専門医の増員等による救急部の受入体制強化や，手術室等の運用の効率化，入退院支援の強化に取り組むなど診療体制の充実を図った結果，救急搬送件数や手術件数が前年度と比較して増加し，病床利用率も目標値を上回った。

その結果，医業収益は60億6,500万円余となり，前年度より3億7,900万円余上回る増収となった。

- エックス線透視装置の更新等，高度専門医療を提供する上で必要となる資源投入を行うとともに，施設基準遵守を担保する範囲内で人員体制の最適化を図った。

【実績値】

(単位：%)

指 標	福岡市立こども病院		福岡市民病院	
	平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 目標値	平成30年度 実績値
総収支比率	100.8	110.9	100.4	100.6
経常収支比率	100.8	110.9	100.4	100.6
医業収支比率	86.2	96.3	92.1	92.6

##### (2) 投資財源の確保

- 自己財源の確保対策として，収支改善による利益の確保とともに，複数の金融機関を対象に定期預金の利率の入札を継続して実施し，積立金運用益の確保を図った。
- 価格交渉の徹底等により必要な医療機器を確保しつつ費用の抑制を図るなど，効率的に予算を執行し，今後の投資計画を踏まえた自己財源の確保に努めた。

#### 2 収支改善

##### (1) 収益確保

#### ア 福岡市立こども病院

- 重症患者の円滑な受入体制を強化することを目的として、NICU21床、GCU18床へ病床の再編を実施し、重症度の高い症例を積極的に受け入れた結果、病床利用率はNICU96.7%、GCU89.5%と高い水準で稼働するとともに、NICUの入院料加算算定率は87.6%となった。
- HCUについては、専任の医師1人を配置し、先天性心臓病に対する術前術後管理を効率的・効果的に行った。  
また、重症アレルギー患者を対象に負荷試験を開始するなど、効率的な病床稼働へ向けた取組を進めた結果、病床利用率は85.7%となった。
- 診療報酬改定等を踏まえ、感染対策室においては、AST（抗菌薬適正使用支援チーム）を発足し、「抗菌薬適正使用支援加算」の算定を開始した。  
また、安全管理室においては、医療安全対策の強化を目的に、他医療機関との相互ラウンドによる評価を行い、「医療安全対策地域連携加算」の算定を開始した。
- 院内の保険診療検討ワーキングチームを中心に、病院全体で診療報酬請求プロセスの改善活動を実施した結果、一次査定率を0.10%に抑えることができた。  
また、レセプト精度調査を実施し、診療録、伝票の記載状況とレセプトの整合性を突合する等の改善を図った。
- 長期滞納者への法的措置として、3人に預金口座の強制執行等を実施し、回収に努めた。
- 効率的な病床管理による病床利用率の向上及び手術件数の増加により、入院収益は86億7,600万円余で、前年度より8億4,800万円余の増となった。

#### イ 福岡市民病院

- 急性期入院医療に係る評価体系に大幅な変更のあった診療報酬改定においては、適切な入院料へ移行するとともに、医療安全対策地域連携加算や抗菌薬適正使用支援加算等の新たな施設基準を適切に取得した結果、約3,000万円の増収が図られた。  
また、重症患者の増加に伴い、CCUの入院料の類上げ（ハイケアユニット入院医療管理料2⇒1）を行うとともに、看護補助者を増員し、該当する施設基準の類上げを適時行う等、適切な施設基準の取得を行った結果、約3,000万円の増収が図られた。
- 「入退院支援室」を設置し、計画的な入院と円滑な退院を推進するとともに、ICU内に「早期離床・リハビリテーションチーム」を設置し、ICU入室患者の早期離床を促進するなど効率的な病床管理に取り組んだ結果、病床利用率93.7%、新規入院患者数は4,895人となり、それぞれ前年度を上回った。
- 救急専門医の増員等により救急部の受入体制の強化を図った結果、救急搬送件数が前年度と比較して増加した。また、入院時の重症度を表す救急医療

管理加算の算定件数も増加するとともに、DPC救急医療係数も増え（29年度0.00542→30年度0.01103）、それぞれ増収につながった。

- 手術に係る受入体制等について、周辺業務の見直し等の効率化に取り組んだ結果、手術室の稼働率が向上し、手術件数が3,834件と前年度から大きく増加した。特に、循環器内科手術件数447件、脳血管内手術件数103件、脊椎手術件数358件となるなど、難易度が高く高額な手術件数が増加し、入院診療単価が前年度及び目標値を大幅に上回り、増収につながった。
- レセプトチェックシステムのカスタマイズを引き続き行うとともに、各診療科医師との連携を図り、より精度の高いレセプト請求業務を行った。発生した未収金については、電話及び文書による督促や分納相談等により回収を行うとともに、回収困難案件については、法律事務所への業務委託を継続し、確実な回収を図った。

【目標に係る実績値（再掲）】

指 標	福岡市立こども病院		福岡市民病院	
	平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 目標値	平成30年度 実績値
1人1日当たり入院単価（円）	102,050	107,411	65,900	67,382
1人1日当たり外来単価（円）	12,400	11,645	20,000	22,569
1日当たり入院患者数（人） （病床利用率（%））	210.3 (88.0)	221.6 (92.7)	186.7 (91.5)	191.1 (93.7)
新規入院患者数（人）	6,500	7,424	4,750	4,895
平均在院日数（日）	10.3	9.9	12.5	12.4
1日当たり外来患者数（人）	352.5	384.8	245.0	232.6
手術件数（件）	2,700	3,018	3,100	3,834
救急搬送件数（件）	1,190	1,516	2,800	3,130

(2) 費用削減

- 診療材料の同種同効品への切替えや、ジェネリック医薬品の使用拡大により価格低減を図るとともに、経費全般においても価格交渉の徹底、契約手法の見直しに努め、削減を図った。
- こども病院においては、施設の維持管理を行うPFI事業者と協議しながら、計画的な修繕を行った。  
また、診療材料について、積極的にSPD受託業者と連携・協力し、更なる価格交渉を徹底したほか、電話交換等業務委託の仕様等業務内容を精査し、経費削減につなげた。
- 市民病院においては、SPD導入により蓄積された購買データを活用した診療材料の価格交渉等に努めた。  
また、中長期修繕計画に基づき、非常用発電装置のバッテリーとなる直流電源装置や中央監視装置の更新を行うとともに、病院本館の空調装置である

吸収式冷温水発生装置 3 台の更新工事に着手した。

さらに、省エネ対策として、平成 29 年度に引き続き、病棟ナースステーション照明の LED 化を行う等、維持修理に係る費用の削減を図った。

【目標に係る実績値】

(単位：%)

指 標	福岡市立こども病院		福岡市民病院	
	平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 目標値	平成30年度 実績値
給与費対医業収益比率	59.4	53.6	57.3	56.4
材料費対医業収益比率	19.8	17.9	27.0	28.7
うち薬品費対医業 収益比率	7.5	5.9	8.8	9.2
うち診療材料費対 医業収益比率	12.0	11.7	18.1	19.5
委託費対医業収益比率	10.0	8.9	7.5	7.1
ジェネリック医薬品導 入率 ※	85.0	85.0	85.0	88.6

※ジェネリック医薬品導入率については、数量の割合で算出している。

#### 第 4 その他業務運営に関する重要事項を達成するためにとるべき措置

##### 1 福岡市立こども病院における医療機能の充実

- 厚生労働省 D P C 公開データにおいて、川崎病センター (208 例→220 例) 及び先天性心疾患に係る手術症例 (108 例→121 例) について、成人を含む全国の D P C 病院の中で症例数が 3 年連続で全国一位となった。

また、股関節先天性疾患 (31 例→43 例) については全国二位、脊椎手術症例 (205 例→219 例) 及び先天性下部尿路疾患 (65 例→78 例) については全国三位となる等、順調に成果を挙げた。

- 臨床研究について、日本医療研究開発機構 (AMED) の継続課題や、科研費 (文科省) で新たに採択された課題等に積極的に取り組み、共同研究を含め 8 件の研究に参加した。

また、治験業務についても強化・充実を図り、アクティブプロトコール数は 27 件 (うち新規 9 件) となった。

- 職員の外国語能力・コミュニケーションの質の向上を図るため、国際医療支援センターを中心に、研修活動等の強化を図った。(英語研修 11 回、中国語研修 5 回)。

- 臓器提供の申し出がなされた際に円滑に対応できるよう、日本臓器移植ネットワーク主催研修への職員の派遣や、手術室を用いた実地シミュレーション等、院内の体制整備に取り組んだ。

- 高度専門医療を提供するための先進的な医療の開発や研究、及びその為の人材育成や院内療養環境の整備に取り組むとともに、ふくおかハウスにおける将来的な改修費用等に係る資金確保策として、支援自販機を院内及び福岡市総合体育館

に、くるくるコイン募金箱を院内（外来）に設置した。

- 職員が診療・ケアに関して日常的に遭遇する倫理的な価値判断が困難な案件について、多職種で協議・検討、助言する「倫理コンサルテーションチーム」の発足に向け検討を進めた。
- 新病院基本構想で示された医療機能の基本的な考え方を踏まえ、NICUやGCUなど必要性の高い周産期病床の再編成を行った。

## 2 福岡市民病院における経営改善の推進

- 市立病院として求められる役割を果たすため、高度専門医療、高度救急医療及び感染症医療に必要な医療資源（人的・物的）の投入を適切に行った。

これにより、診療体制や医療機能をより充実させ、医業収益も大幅に増収となった。

また、福岡市からの運営費負担金を縮減した計画の中で、職員一丸となって材料費等の費用削減に取り組んだ結果、3,800万円余の経常利益を確保することが出来た。

さらに、患者本位の医療を提供するため、医療安全対策や院内感染対策等においても、院長の強いリーダーシップのもと、地域における他施設との連携、多職種協働や職員の意識向上を図るなど、更なる充実に取り組んだ。

- 地域医療支援病院として、かかりつけ医との連携による紹介患者に対する高度専門医療の提供、大型医療機器の共同利用の推進、救急搬送の受入強化や地域の医療従事者に対する研修会の開催など、地域の医療水準全体の底上げを目標とした諸活動を継続して行った。

また、博多区医師会との連携を密に行い、在宅医療に係る後方支援病院として、在宅患者の緊急時の積極的な受入や、在宅医を始めとした地域の在宅医療を担う医療従事者向けの研修等を実施するなど、地域包括ケアシステムにおける博多区の基幹病院としての役割を着実に果たした。

- 中長期修繕計画に基づき、非常用発電装置のバッテリーとなる直流電源装置や各種設備の集中的に管理する中央監視装置の更新を行うとともに、病院本館の空調装置である吸収式冷温水発生装置3台の更新工事に着手した。また、看護部を中心としたワーキングチームを立ち上げ、外来及び病棟の患者用トイレ・浴室・洗面台の改修に係る検討を開始した。

第5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1 予算（平成30年度）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収入			
営業収益	16,205	17,466	1,261
医業収益	14,752	15,995	1,244
運営費負担金収益	1,276	1,276	△ 0
補助金等収益	93	113	21
寄附金収益	10	12	2
受託収入	75	69	△ 5
営業外収益	234	263	30
運営費負担金収益	107	107	0
補助金等収益	5	1	△ 4
その他営業外収益	122	156	33
資本収入	617	617	0
長期借入金	-	-	-
運営費負担金	617	617	0
補助金等	-	-	-
その他収入	-	-	-
計	17,055	18,346	1,290
支出			
営業費用	14,793	14,760	△ 110
医業費用	14,620	14,604	△ 92
給与費	8,540	8,380	△ 160
材料費	3,602	3,809	131
経費	2,362	2,332	△ 30
資産減耗費	-	-	-
研究研修費	117	83	△ 33
一般管理費	173	156	△ 18
給与費	111	117	6
経費	63	39	△ 24
営業外費用	206	214	8
資本支出	2,732	2,309	△ 423
建設改良費	1,064	640	△ 423
償還金	1,669	1,669	△ 0
その他支出	0	-	△ 0
計	17,732	17,283	△ 525

（注）計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

## 2 収支計画（平成30年度）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収益の部	16,979	18,242	1,263
営業収益	16,745	17,989	1,244
医業収益	14,752	15,979	1,227
運営費負担金収益	1,276	1,276	△ 0
補助金等収益	93	113	21
寄附金収益	10	12	2
資産見返負債戻入	541	546	5
受託収入	75	64	△ 11
営業外収益	234	253	19
運営費負担金収益	107	107	0
その他営業外収益	127	145	19
臨時利益	-	-	-
費用の部	16,873	17,060	187
営業費用	16,667	16,846	178
医業費用	16,305	16,058	△ 247
給与費	8,636	8,738	103
材料費	3,602	3,517	△ 85
経費	2,366	2,173	△ 193
減価償却費	1,583	1,550	△ 33
資産減耗費	1	1	0
研究研修費	117	78	△ 38
一般管理費	175	148	△ 27
その他営業費用	187	639	452
営業外費用	206	214	8
臨時損失	0	-	△ 0
純利益	106	1,182	1,076
目的積立金取崩額	-	-	-
総利益	106	1,182	1,076

（注）計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

### 3 資金計画（平成30年度）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
資金収入	21,523	22,121	598
業務活動による収入	16,439	17,933	1,495
診療業務による収入	14,752	16,230	1,478
運営費負担金による収入	1,383	1,383	△ 0
その他の業務活動による収入	304	320	16
投資活動による収入	617	1,852	1,235
運営費負担金による収入	617	617	0
その他の投資活動による収入	-	1,235	1,235
財務活動による収入	-	-	-
長期借入れによる収入	-	-	-
その他の財務活動による収入	-	-	-
前事業年度からの繰越金	4,468	2,336	△ 2,131
資金支出	21,523	22,121	598
業務活動による支出	15,000	15,037	37
給与費支出	8,650	8,510	△ 141
材料費支出	3,602	3,564	△ 38
その他の業務活動による支出	2,748	2,963	216
投資活動による支出	959	1,749	790
有形固定資産取得による支出	959	510	△ 449
無形固定資産取得による支出	-	12	12
その他の投資活動による支出	-	1,227	1,227
財務活動による支出	1,773	1,771	△ 2
長期借入金の返済による支出	1,241	1,241	0
移行前地方債償還債務の 償還による支出	428	428	0
その他の財務活動による支出	104	102	△ 2
翌事業年度への繰越金	3,792	3,564	△ 227

（注）計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。



## 第6 短期借入金の限度額

2,000百万円（平成30年度は短期借入の実績なし）

## 第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当なし

## 第8 剰余金の使途

平成30年度は、決算において剰余を生じたので、令和元年度以降における病院施設の整備、医療機器の購入、教育・研修体制の充実等に充てる予定である。

## 第9 地方独立行政法人福岡市立病院機構の業務運営等に関する規則で定める業務運営に関する事項

### 1 施設及び設備に関する計画（平成30年度）

（単位：百万円）

施設及び設備の内容	決定額	財源
病院施設、医療機器等整備	640	前中期目標期間繰越積立金等

### 2 人事に関する計画

医師以外の管理職を対象とする管理職目標管理制度について、将来的には職員の業績や貢献度等を給与に反映できるよう、制度の検討に引き続き取り組んだ。

また、マネジメント能力向上等を目的として、管理監督者研修を2回開催したほか、事務職員の効果的・効率的な人材育成を図る観点から、外部機関等への派遣研修の実施について検討を進めた。

各病院においても外部講師の活用による院内研修の実施や外部研修の受講を推進するなど研修体制の充実に努めた。

人材育成や組織の活性化を図るため、適材適所の人事配置に努めたほか、育休代替等を含め、有期職員をこども病院に149人、福岡市民病院に107人及び運営本部に3人配置するなど、効果的・効率的な組織運営を推進した。（有期職員の人数は平成30年5月1日現在）。